

公立大学法人前橋工科大学

第1期中期目標期間における
業務実績に関する評価報告書

令和2年2月

前橋市公立大学法人評価委員会

目次

1	評価の考え方	1
	(1) 基本的な考え方	
	(2) 評価方法	
2	全体評価	2
3	項目別評価	4
	(1) 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための取組	
	(2) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組	
	(3) 財務内容の改善に関する目標を達成するための取組	
	(4) 自己点検・評価及び情報公開に関する目標を達成するための取組	
	(5) その他業務運営に関する重要な目標を達成するための取組	
	用語解説	11
	委員名簿	11

1 評価の考え方

前橋市公立大学法人評価委員会は、地方独立行政法人法第78条の2の規定に基づき、公立大学法人前橋工科大学の第1期中期目標期間における業務実績について、以下の考え方により評価を実施した。

(1) 基本的な考え方

- ・ 中期目標の達成に向けた、法人の中期計画の実施状況を確認する。
- ・ 法人の特筆すべき取組や成果を積極的に評価する。
- ・ 評価を通じて、法人の管理運営、大学の教育研究の質的向上を図る。
- ・ 法人の管理運営、大学の教育研究などの実績及びそれに対する評価は広く関係者に公表する。

(2) 評価方法

・ 評価の進め方

法人から提出された「第1期中期目標期間における業務実績に関する報告書」を踏まえ、その自己点検及び自己評価の内容が適切かどうかという視点で「全体評価」及び「項目別評価」を行う。

・ 「全体評価」

第1期中期目標期間の法人の業務実績全体について総合的な評価を行う。

・ 「項目別評価」

中期目標における目標区分ごとに業務の実施状況を確認し、次の4段階の評価基準により評価を行うとともに、特筆すべき点や今後に期待する点についての講評を付す。

(評価基準)

評点	定義
A	中期目標の達成において特筆すべき状況にある。
B	中期目標をおおむね達成している。
C	中期目標の達成においてやや不十分な状況にある。
D	中期目標の達成において著しく不十分であり、重大な改善事項がある。

【参考：法人による自己評価の評価基準】

評点	定義
A	中期計画を上回って実施している。
B	中期計画を十分に実施している。
C	中期計画を十分に実施していない。
D	中期計画を実施していない。

2 全体評価

第1期中期目標期間の業務の全体的な実施状況は、公立大学法人前橋工科大学の業務実績に関する報告書において、中期計画の全100項目のうちの93項目が「A評価：中期計画を上回って実施している」、又は「B評価：中期計画を十分に実施している」となっており、中期計画を十分に実施したと認められるとしている。評価委員会においても、概ねこの評価に準じ、全体的には中期目標をおおむね達成していると評価する。

第1期中期目標期間の特筆すべき成果として、広報委員会内に入試広報に関する専門部会を設置し、高校生を対象としたオープンキャンパス等の参加状況の分析等により学生募集活動を強化したことで、オープンキャンパス参加者の増加につなげたことは評価することができる。今後は、受験率の向上につなげることを期待する。また、キャリア支援教育を充実させ、就職率においては6年間を通して高水準が続き、法人化前と比べて向上していることは評価することができる。今後は、キャリア教育支援プログラムの充実のために、外部アセスメントテスト^{※1}の結果を活用してプログラムの成果の可視化に取り組んでいくことを期待する。

研究に関しては、公募型共同課題研究プロジェクトを推進し、公募型共同研究補助金事業では、共同研究テーマを募集して共同研究を推進した結果、特許出願や実用化、国の補助金獲得等につなげた。共同研究を継続したことで、企業・大学ともに大きな成果を上げることができたことは評価することができる。工学系の大学であるという性格上、外部資金の獲得は重要である。第1期中期目標期間中の外部資金獲得金額が、法人化前に比べて大きく増加していることは評価することができる。しかし、科学研究費採択件数と外部資金獲得金額が平成28年度をピークに年々減少傾向にあるため、分析と的確な対策が望まれる。

一方、大学院の入学定員充足率については、法人化前と比べると大幅に改善されてきているが、数値目標は達成できなかった。大学院進学率は工学部としては高いとは言えない。研究の継続意思以外にもメリットが明確に見えるものがあると良い。大学院進学者が増加するよう、早期に課題を解決できることを期待する。

次に、各年度計画において、「計画なし」の項目が散見された。「計画なし」との記述であると、取組を実施しないとの誤解が生じるため、取組を継続して実施する項目については、年度計画を設定し、取組の内容を明確にするべきである。年度計画の策定の際には、中期計画の進捗状況を確認し、6年間で中期

計画を達成できるよう、年度計画の内容に留意されたい。

また、第1期中期計画では、評価指標の設定が少ないと感じた。定量的な評価ができるものについては、年度計画で数値目標を設定し、その達成に向けて取り組んでいく必要がある。第1期中期計画で設定した評価指標で達成できなかった項目については、第2期中期目標期間で達成できるよう、今後の取組に期待する。

あわせて、これまでの評価報告書で毎回指摘してきているが、年度計画に対する実績の記述が具体的でない項目や、実績の記述が年度計画に対応していない項目があり、評価の判断根拠が不十分な項目が散見され、改善がされてきていない。「検討」や「議論」、「検証」、「見直し」、「修正」、「改善」を行うという年度計画の項目については、その結果や内容などを業務の実績としてまとめ、可能な限り判断根拠となる数値を記載するなど、評価の判断根拠の明確化を求める。

さらに、6年間の毎事業年度の自己評価が全てB評価であるにもかかわらず、中期計画の自己評価がA評価やC評価になっている項目が散見された。これらは、説得力と整合性に欠けると言わざるを得ないため、この問題を解決すべきである。6年間を通しての中期計画の実施状況と自己評価が整合的になるよう、対外的に分かりやすい実績の記載をし、自己評価を適切に行うよう改善を求める。

平成30年度には、前橋市から組織改編及び総合デザイン工学科の夜間開講制の見直しの措置があった。前橋市からの措置に早期に対応し、社会情勢の変化や時代のニーズに柔軟に対応できるような組織改編となることを期待する。

結びに、公立大学法人前橋工科大学は平成25年度に法人化し、最初の中期目標期間が終了した。今後は、第2期中期目標の達成に向けて、理事長及び学長が引き続きリーダーシップを発揮し、さらなる大学の充実・発展が図られることを期待して全体評価の総括とする。

3 項目別評価

(1) 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための取組

評価委員会 評価	<p>法人の自己評価の項目全体では、58項目のうち5項目がA評価、48項目がB評価、5項目がC評価とされた。評価委員会においても、中期目標をおおむね達成していると評価できる。</p> <p>特に、オープンキャンパス等の参加状況の分析等により学生募集活動を強化したことで、オープンキャンパス参加者の増加につなげたこと、公募型共同課題研究プロジェクトの推進により企業・大学ともに大きな成果を上げることができたこと、海外での語学研修派遣では新たな派遣プログラムを実現し、派遣者数の増加につなげたことは高く評価することができ、A評価に値する。</p> <p>しかし、自己評価でC評価とした県内公立4大学との単位互換の推進や、学部から大学院までの一貫教育システムの構築については、今後改善を図られたい。</p>	<h1>B</h1> <p>(概ね達成)</p>
-------------	--	--------------------------

法人評価

全体 項目数	A		B		C		D	
	項目数	構成比	項目数	構成比	項目数	構成比	項目数	構成比
58	5	8.6%	48	82.8%	5	8.6%	0	0.0%

■特筆すべき事項及び評価できる事項

①教育に関する目標

(No.数字=第1期中期目標期間における業務実績に関する報告書における中期計画No.)

・学生募集活動の強化 (No.2)

高校生を対象としたオープンキャンパスや説明会を積極的に展開し、さらに参加状況等を分析し、開催時期や内容の見直しを毎年度行ったことでオープンキャンパス参加者の増加につなげたことは評価することができる。オープンキャンパス参加者の受験率が上げられるとなお良いため、今後も引き続き分析を行い、受験率の向上につなげることを期待する。第1期中期計画では、学生募集活動の強化に関する指標を定めていないため、今後は受験倍率等の指標を設定すると良い。

- ・数学及び物理の効果的な教育手法の検証 (No.11)
基礎教育科目を充実し、全学科共通のカリキュラムとし、基礎教育センターの体制強化を図ったことは、学修の質保証の観点からも重要であり、評価することができる。
- ・キャリア支援教育の充実 (No.14)
キャリアセンターを中心にキャリア支援・就職支援を充実させ、高い就職率を維持していることは評価することができる。継続して、コミュニケーション能力の開発を目的としたキャリア支援の効果検証（プログラムの成果の可視化）を行うことを期待する。
- ・卒業生就業調査（離職調査）の実施 (No.17)
卒業生就業調査の回答率が上がったことは評価することができる。しかし、回答率としては低いため、工夫を図ることにより、さらなる回答率の向上を期待する。また、調査項目を就業状況だけでなく、大学での学びの成果との関連性などにまで広げ、教育改善にも活用できるとなると良い。
- ・インターンシップの拡大 (No.18)
雇用のミスマッチを防ぐため、インターンシップを拡大していることは評価することができる。今後は、単位認定できていない学科の課題を解決し、全学的な単位認定の推進ができると良い。

②研究に関する目標

- ・公募型共同課題研究プロジェクトの推進 (No.37)
平成25年度から平成28年度は、前橋市産業政策課「公募型共同研究補助金事業」により共同研究テーマを募集し、共同研究を推進した。その結果、特許出願や実用化、国の補助金獲得等につながったものがあり、企業・大学ともに大きな成果を上げることができた。平成29年度以降も、公募型研究事業で共同研究を行った企業と研究の継続や新規研究を行う等、公募型研究事業での成果の活用を図った。企業・大学ともに大きな成果を上げることができたため、A評価に値すると判断する。

④国際交流に関する目標

- ・海外での語学研修派遣 (No.52)
学生を継続して海外に派遣しており、最終年度である平成30年度は新たな派遣プログラムを実現し、派遣プログラム数の増加と派遣者数の増加につなげ、新たにカナダ、イギリス及びアメリカへの留学を支援することができたため、A評価に値すると判断する。派遣できた学生数が

多いとは現時点では言えないが、将来への期待が持てる。

■今後に期待する事項

①教育に関する目標

・ 県内公立4大学との単位互換の推進 (No.5)

単位互換の環境を整備したことは評価できるが、有効活用できるよう、課題解決を模索してほしい。単位互換を通してどのような人材を育成したいのか、メリット・デメリットを整理した上で、柔軟な運用が必要である。実際に運用した結果において、ニーズが一定の水準に満たなかったということであれば、方向性を変え、これまでとは異なる観点で運用を考えていかないとシステムが機能しない。例えば、学生にアンケートを取るなどして、ニーズに沿った運営も検討されたい。運用実績に学び、効果的かつ効率的なシステム運用につなげていくことが重要である。

なお、平成30年度の年度計画がなしとなっており、取組を実施していないとの誤解が生じる。取組を継続して実施しているのであるから、中期計画の達成に向けて、毎年度、年度計画を設定し、取組の内容を明確にしておくべきである。

・ 市内就職の促進 (No.7)

6年間の主な実績に、「市内就職の促進を図ることができた」と記載されているが、市内企業就職率の推移をみると、促進できたと判断できるか疑問に思う。就職自体の促進ではなく、商工会議所や市内企業との連携を深めているということであれば、そのように表現した方が誤解がない。連携が深まっていき、そこから企業に就職したいという学生が増えることは必要であり、取組自体は良い。

・ 教員の学会への積極的な参加 (No.8)

学会発表件数が教員評価項目に入っているのであれば、そのことを実績に記載するべきである。また、大学全体での学会発表件数の延べ数と学会等への施設貸出件数については、数値目標を設定し、年度ごとの推移を示した上で、定量的な評価が必要である。また、平成30年度の年度計画がなしとなっているが、継続的に実施しているのであれば、年度計画を設定するべきである。

・ 授業評価アンケート (No.10)

平成30年度の年度計画がなしとなっているが、授業評価アンケートを毎年度実施しているのであれば、中期計画の達成に向けて、毎年度、年度計画を設定するべきである。

- ・英語力の向上 (No.13)

平成30年度から TOEIC 賛助会員に登録して受験の環境整備を行い、1年生全員及び2年生以上の希望者を受験対象としたが、2年生以上は受験率が低い。英語力の向上を図るのであれば、1年生だけの受験で終わらない仕組みへの変更を検討されたい。

- ・大学院5年間教育システムの構築 (No.28)

「博士前期課程入学時から博士後期課程修了までの5年間を通した研究計画を可能とするシステムを構築する。」という中期計画に対し、6年間の毎事業年度の自己評価が全てB評価であるにもかかわらず、中期計画の自己評価がC評価というのは説得力と整合性に欠ける。C評価がついたところは、より改善をしていかなければならないと明確になっている点として、市民も評価する。前向きな検討が進んでいるということがわかるよう、システム構築に至っていない理由を説明する必要がある。「議論する」という取組が積み重なっても、最終でB評価には至らないと思われるため、進捗管理に留意されたい。

- ・その他 (学生の学習活動支援)

学生の学習活動支援については、身体障害やアスペルガー障害等への支援、LGBTの学生に対する対策や準備を整えていることをホームページ等で学生に対してオープンにすることを検討されたい。ホームページ等に掲載することで、入学を迷っている受験生が入学を決めることがあると思われる。

②研究に関する目標

- ・教員の学術団体の論文集への掲載件数 (No.36)

論文掲載数を年度ごとに比較すると、わずかに減少傾向であり、「掲載件数を増やす」という中期計画が達成できたとは言えないのではないかな。また、論文掲載件数を増やすという中期計画がある以上、数値目標を設定すべきである。

- ・科学研究費補助金採択件数 (No.40)

科学研究費補助金採択件数は、平成28年度をピークに年々減少傾向にあるため、分析と対策が必要である。

④国際交流に関する目標

- ・その他

外国人研究者や留学生に対する安全保障輸出管理に関しては最近特に厳格な運用が求められるようになったため、早急な体制の整備が望まれ

る。

⑤教員の資質向上に関する目標

- ・教員相互による授業参観や各種研修会等の実施 (No.56)

平成30年度の年度計画がなしとなっているが、毎年度、研修計画を立てて実施するという中期計画がある以上、中期計画の達成に向けて、毎年度、年度計画を設定すべきである。

- ・教員人事評価システムの導入 (No.57)

教員人事評価については、平成26年度から本格運用を開始した。評価結果の活用について検討し、平成30年度の結果から処遇へ反映していくこととなったが、中期計画に対し、6年間の実績の内容は計画通りにとどまっているように見受けられる。A評価とするのであれば、中期計画の内容を上回る根拠を示す必要があるため、B評価が妥当と判断する。

(2) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

評価委員会 評価	法人の自己評価の項目全体では、11項目のうち1項目がA評価、10項目がB評価とされた。評価委員会においても、中期目標をおおむね達成していると評価できる。	B (概ね達成)
-------------	--	--------------------

法人評価

全体 項目数	A		B		C		D	
	項目数	構成比	項目数	構成比	項目数	構成比	項目数	構成比
11	1	9.1%	10	90.9%	0	0.0%	0	0.0%

■特筆すべき事項及び評価できる事項

- ・グループウェアの活用 (No.61)

グループウェアをクラウド版に移行して利用環境の充実を図るとともに、情報共有の一元化や電子申請の導入等により業務の効率化を図り、グループウェアの利用を促進していることは評価することができる。

(3) 財務内容の改善に関する目標を達成するための取組

評価委員会 評価	法人の自己評価の項目全体では、5項目のうち1項目がA評価、4項目がB評価とされた。評価委員会においても、中期目標をおおむね達成していると評価できる。	B (概ね達成)
-------------	--	--------------------

法人評価

全体 項目数	A		B		C		D	
	項目数	構成比	項目数	構成比	項目数	構成比	項目数	構成比
5	1	20.0%	4	80.0%	0	0.0%	0	0.0%

■今後に期待する事項

- ・受託研究の拡充 (No.73)

外部資金の金額は、平成28年度をピークに年々減少傾向にある。これはNo.40で挙げられている科学研究費採択件数と同じ傾向である。これについても、分析と対策が必要である。また、6年間の毎事業年度の自己評価が全てB評価であるにもかかわらず、中期計画の自己評価がA評価というのは説得力と整合性に欠ける。A評価とするのであれば、中期計画の内容を上回る根拠を示す必要がある。ただし、第1期中期目標期間中の外部資金の年度平均金額が法人化前の2.2倍に達したことは評価することができる。

(4) 自己点検・評価及び情報公開に関する目標を達成するための取組

評価委員会 評価	法人の自己評価の項目全体では、4項目のうち1項目がA評価、3項目がB評価とされた。評価委員会においても、中期目標をおおむね達成していると評価できる。	B (概ね達成)
-------------	--	--------------------

法人評価

全体 項目数	A		B		C		D	
	項目数	構成比	項目数	構成比	項目数	構成比	項目数	構成比
4	1	25.0%	3	75.0%	0	0.0%	0	0.0%

■今後に期待する事項

- ・教員の研究分野、研究業績等の公表 (No.77)

6年間の毎事業年度の自己評価が全てB評価であるにもかかわらず、

中期計画の自己評価がA評価というのは説得力と整合性に欠ける。A評価とするのであれば、中期計画の内容を上回る根拠を示す必要がある。

・地域連携推進センターの事業実績の公表 (No.78)

平成30年度の年度計画がなしとなっているが、継続的に実施しているのであれば、年度計画を設定するべきである。

(5) その他業務運営に関する重要な目標を達成するための取組

評価委員会 評価	<p>法人の自己評価の項目全体では、22項目のうち20項目がB評価、2項目がC評価とされた。</p> <p>しかし、C評価とした博士前期課程・後期課程の入学者数は年度ごとにばらつきはあるものの、法人化前と比較すると改善していることから、B評価が妥当と判断する。</p> <p>評価委員会においても、中期目標をおおむね達成していると評価できる。</p>	B (概ね達成)
-------------	---	--------------------

法人評価

全体 項目数	A		B		C		D	
	項目数	構成比	項目数	構成比	項目数	構成比	項目数	構成比
22	0	0.0%	20	90.9%	2	9.1%	0	0.0%

■今後に期待する事項

・博士前期課程・後期課程の入学者の確保 (No.81,82)

6年間の毎事業年度の自己評価が、全て又はほとんどがB評価であるにもかかわらず、中期計画の自己評価がC評価というのは説得力と整合性に欠ける。入学者数は年度ごとにばらつきはあるものの、法人化前と比較すると改善していることから、B評価が妥当と判断する。

大学院進学率は工学部としては高いとは言えない。研究の継続意思以外にもメリット（例えば、希望する企業に行けるなど。）が明確に見えるものがあると良い。

・女性の登用 (No.97)

工学系の大学ということもあり、なかなか女性の教員が集まらないのが現状である。女子学生にとっても、相談事があったときに女性の教員がいると良いため、新任教員の公募にあたってはさらなる工夫が必要と思われる。役員においても、女性からの発想が出ない中での意思決定は

あまり良くないため、教員や役員における女性の割合について、数値目標があると良い。男女共同参画の部署を設置することも考えられる。

用語解説

※1：アセスメントテスト（学修到達度調査）

学修成果の測定・把握の手段の一つ。ペーパーテスト等の直接評価により学生の知識・技能・態度等を測定する方法の総称。学修到達度を測る他の調査を組み合わせるなどして実施され、結果は学内の教育効果や課題の確認に用いられる。また、学生個人の学修指導などに活用される場合もある。

前橋市公立大学法人評価委員会 委員名簿

（五十音順、敬称略）

	氏名	職業、役職等	備考
1	梶 徹也	旭化成株式会社代表取締役社長 前橋商工会議所議員	
2	小池 幸男	公認会計士	
3	後藤 さゆり	共愛学園前橋国際大学副学長	
4	富山 慶典	群馬大学 特別教授	副委員長
5	花泉 修	群馬大学大学院理工学府 教授	委員長
6	星野 公洋	弁護士 前橋青年会議所副理事長	